

総務省政務三役会議

平成 22 年 8 月 3 日
18:10 ~ 18:30
進行：渡辺副大臣

1 大臣挨拶

2 協議事項

- 食品表示に関する行政評価・監視調査の取りまとめ案について
(階大臣政務官) 資料 1

3 報告事項その他

- 地デジ日本方式普及の効果
(内藤副大臣) 資料 2

食品表示に関する行政評価・監視調査の取りまとめ案について

○ 本調査の概要

- ・ 食品表示に関する監視業務（表示が適正に行われているかについて行政機関が監視する業務）の執行状況、国における実施体制を調査

〔平成20年8月から9農政局・事務所、18都道府県等を対象に行政評価局が調査〕

- ・ 既存の事務・権限の枠組みの下で、効果的・効率的に業務を執行しているか、改善点はないかについて主に調査

<現行の国と地方の役割分担>

- ・ J A S 法等に基づく食品表示の監視業務
（農林物資（飲食料品等）の品質の表示に関する規制）

国（地方農政局等）：広域事業者
都道府県：県域事業者

ただし、必要と認められる場合（※）、国が県域事業者に対する監視（立入検査・任意調査等）を行うことは妨げない
（（※）広域事業者に対する監視のため必要な場合、地方からの依頼がある場合等）

- ・ 食品衛生法等に基づく食品表示の監視業務
（食品、添加物、器具、容器包装に関する公衆衛生上必要な表示に関する規制）

都道府県等（保健所）が基本的に実施

○ 結果の取りまとめ案

・ 調査結果を踏まえた改善方策の勧告案の主な内容としては、

① 監視業務の適正な実施

・ J A S 法に基づく監視に関し、立入検査又は任意調査のいずれかを実施する判断基準の明確化
(99% (2,466 件中 2,445 件) が任意調査) (J A S 法関係)

・ 任意調査の実施に関して、国・地方の役割分担を踏まえた適正な業務の実施の徹底
(国が実施した任意調査のうち、58%が県域事業者 (320 件 (抽出) 中 187 件)
うち、文書によらず口頭 (電話) で依頼、事前調整の文書がない等 51% (187 件中 96 件))
(J A S 法関係)

・ 迅速かつ確実な検査、指導等の実施 (J A S 法、食品衛生法等)
(疑義情報を把握してから立入検査を実施するまで 7 日以上要しているもの 48% (508 件中 244 件))

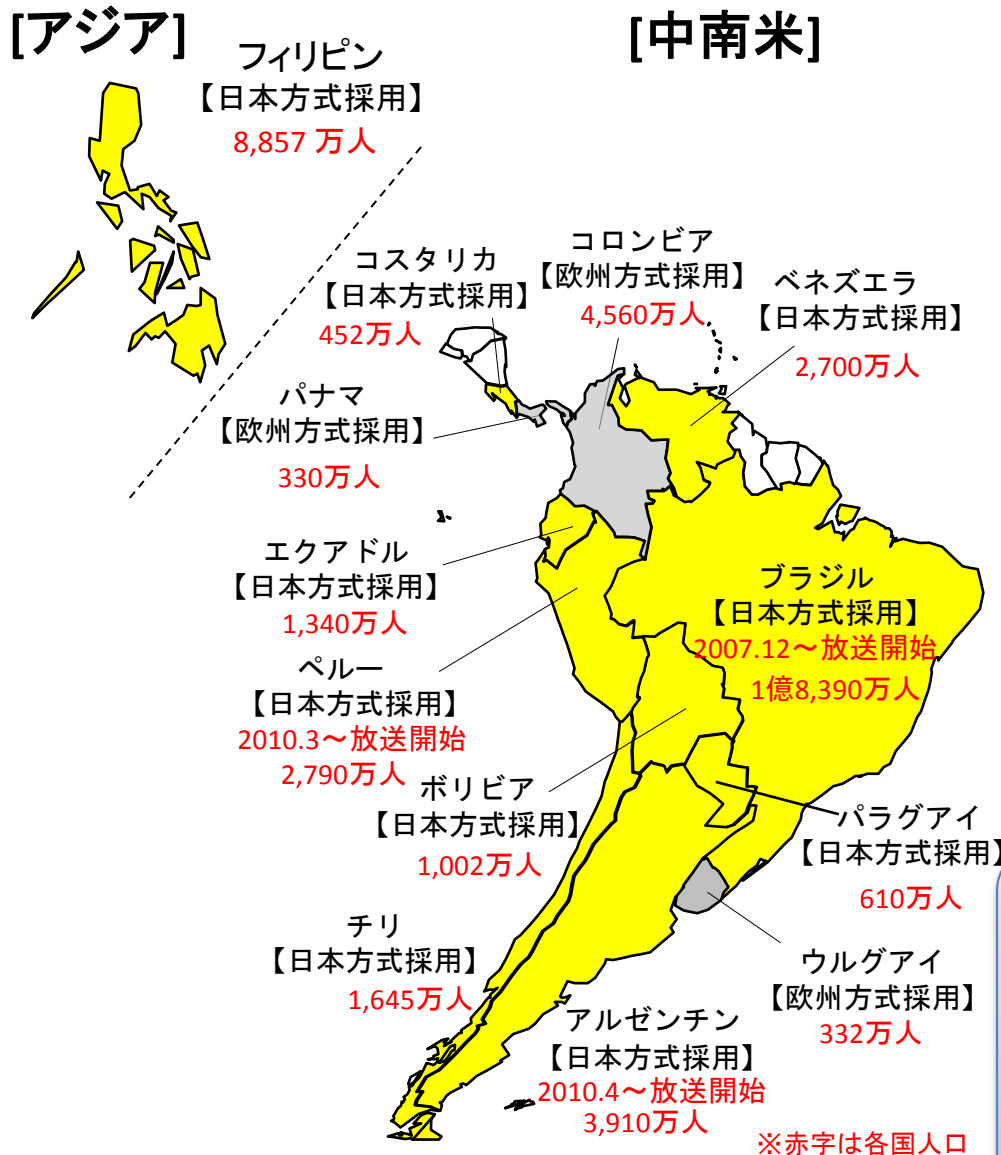
② J A S 法に基づく監視を実施する地方農政局における合理的な要員の配置

(調査した 9 農政局・事務所の取扱実績 (取扱実績を担当者数で除した数値) に較差
・ 立入検査・任意調査 4.2 倍 (最大 5.0 件、最小 1.2 件)
・ 巡回調査 2.0 倍 (最大 49.3 店舗、最小 25.2 店舗)
・ 食品表示 110 番業務 4.2 倍 (最大 46.2 件、最小 10.9 件)

等

[日本方式導入国の 1人あたりGDP・成長率]

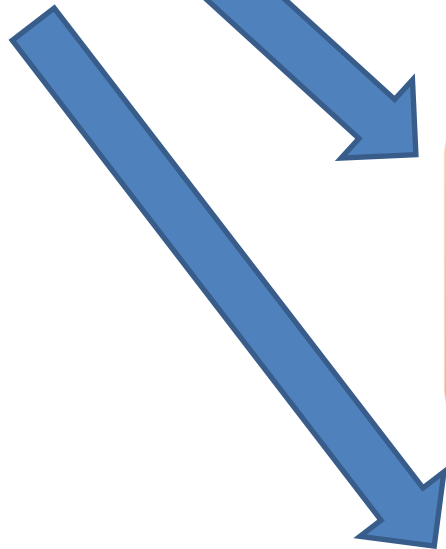
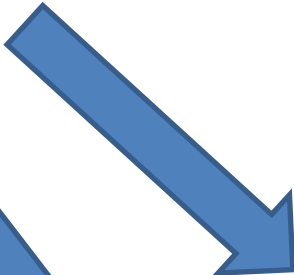
国名	1人あたりGDP(ドル)	平均名目経済成長率(%) (2006-2008年)
ベネズエラ	11,230	30.5
チリ	10,112	13.0
ブラジル	8,400	21.2
アルゼンチン	8,235	21.4
コスタリカ	6,590	14.1
ペルー	4,419	17.0
エクアドル	3,900	13.7
パラグアイ	2,566	28.7
フィリピン	1,847	19.0
ボリビア	1,722	20.1



南米1人あたりGDP上位5カ国
(ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、チリ、ペルー)
におけるデジタル機器
(携帯電話、テレビ、放送機器)の市場規模は、
2011～2020年の累計で16～26兆円
と見込まれる。



日本方式の採用



地デジ市場の開拓

- ・送信機
- ・テレビ
- ・ワンセグ携帯

日本のメーカーが
きわめて強い

競争力あり

様々な分野への展開

- 資源外交の強化
- 次世代インフラシステムの展開

様々な分野への展開を支えるための取り組み

- フォーラム等を通じた人的ネットワークの強化
- ICT分野(LTE、BWA、ITS等)での国際協力の拡大

ブラジル、ペルー、アルゼンチンでは日本方式による放送を開始。

【送信機】

- ・ブラジルでは、サンパウロ大手放送局7局のうち5局が日本メーカーの機材を導入(アナログ時は2局のみが導入)。
- ・ペルーでは、地デジを放送する3局のうち2局が日本メーカーの機材を導入。
- ・アルゼンチンでは、日本のメーカーが多数の機材を受注し、大きなシェアを占める。
- ・さらに、新たな日本のメーカーが市場参入を計画中。

【薄型テレビ】

・ソニー、パナソニック、センプ東芝(東芝の現地合弁会社)が日本方式対応の薄型テレビを販売(センプ東芝はブラジルのみ)。

→ 現在、韓国メーカーが強い状況であり、今後の日本メーカーによる事業拡大が課題。

【ワンセグ端末】

- ・センプ東芝がワンセグ対応の携帯を販売。
- ・他の日本メーカーも市場への参入を検討。

様々な分野への展開

リチウム権益獲得に係る働きかけ

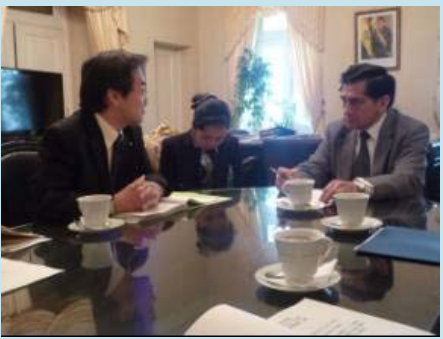
ボリビアは電気自動車等の電池製造に不可欠なリチウムの埋蔵量が世界一(全世界埋蔵量の47%)であり、内藤副大臣から以下の働きかけを実施。

○地上デジタル放送日本方式採用の働きかけ

技術移転、人材育成、国営放送への機材整備支援、コンテンツ協力等、日本からの支援パッケージを提示。

○リチウム権益獲得に係る働きかけ

日本は官民共同でリチウム開発に係る幅広い協力を提案しているところ、その獲得に向けた働きかけを実施。



コカ大統領府大臣との会談



デルガディージョ公共事業大臣との会談

次世代インフラシステムの展開

社会インフラにICTを組み込んだ「次世代インフラシステム」に関する総合的なプロジェクトの組成と国際展開体制(コンソーシアム)を組織化し、地上デジタル放送、ワイヤレス等の日本が強みを発揮する分野において、トータルパッケージとして国際展開を加速する等により、2015年までに日本の先進的なICTを30億人規模の海外市場(インド、中国、東南アジア、南米、アフリカ等)に展開(「ICT維新ビジョン2.0」)。

ISDB-T国際フォーラムの開催

日本方式（ISDB-T方式）採用国政府、放送事業者、メーカー等の各幹部が出席し、さらに、採用検討中の国からも多数が参加するISDB-T国際フォーラムを開催。

○第1回（平成21年9月21日）

原口総務大臣が採用国各大臣、長官とともに、日本方式導入及び普及に向けての協働を確認したリマ宣言を採択。

○第2回（平成22年5月3～5日）

内藤総務副大臣が採用国間のさらなる結束を唱えるとともに、技術・人材面での協力、さらにはコンテンツなど文化面での協力の重要性についてのメッセージを発出。



第1回会合（2009年9月21日、ペルー）
日本から原口総務大臣が出席



第2回会合（2010年5月3～5日、アルゼンチン）
日本から内藤総務副大臣が出席

ICT分野における官民ミッション団の派遣

ワンセグを含むLTE等移動通信システム、BWA、ITS、IPTV等に関する政策や技術開発等の取り組みについて紹介し、関係強化・情報通信技術分野の国際競争力の強化を図る官民ミッションをブラジル・アルゼンチンに派遣（平成22年3月8～11日）、ブラジルではワイヤレスブロードバンド推進フォーラムの設置に合意。

【参加企業】NTTドコモ、NEC、シャープ、京セラ、ソニー、ACCESS、NTT、古河電工、パナソニック、東芝